

〔特集〕2025年に求められる病院経営のプロ

この10年間にDPC制度の本格的導入、病床区分の見直し、社会医療法人制度の導入等と病院経営を取り巻く環境は大きく変化してきた。現在、団塊の世代が75歳を迎える2025年までに社会保障制度改革を一段落させるための施策が進み、病院経営環境はさらに大きく変わろうとしている。このような状況で病院経営のプロは誰が担い、どのように育てればよいのだろうか？ 本誌では、2005年に一度「病院経営のプロをどう養成するか」という特集を組んだ。この時の特集では、日米の大学院の病院経営・管理学講座、国立保健医療科学院の病院管理研修プログラムなどを取り上げ、病院経営のプロ養成の在り方を紹介した。それから約10年経ったが、欧米と異なり日本では、病院経営のプロを専門養成施設で育てるのが一般的になったとはいえない状況にある。以上を踏まえ、本企画では、「2025年に求められる病院経営のプロ」を主題に、副題として「病院経営のプロは誰が担い、どう養成するか」として病院経営者について考察することとした。

はじめに、2025年に求められる病院経営の「プロフェッショナル」について、医療と介護、両方の制度設計に深く携わり、大学院のMBAで教鞭を執られている田中滋氏にまとめてもらった。

各論としては、民間病院経営者の立場として、急性期の大病院、急性期の中小病院、回復期リハビリテーション病院、慢性期療養病床病院の経営者の方々に、それぞれの立場で論じてもらっている。また、公的病院経営者の立場として、独法化され大きな変革を遂げている大学病院と国立病院の代表の方々に、現状と将来に向けた取り組みの紹介、ならびに病院経営のプロについて論じてもらった。

最後に、大学の教育の立場から、DPCの生みの親で産業医科大学教授の松田晋哉氏に病院経営のプロ養成について論じてもらった。

単体の病院からグループ化する病院まで、多様化する病院の様々な異なる立場から論考を得た結果、2025年に求められる病院経営のプロ像を、いろいろな角度から眺めることができるようになった特集となったと考える。

今村 英仁

公益財団法人 慈愛会 理事長